

3－3					
主題	地域密着型特別養護老人ホームにおけるショートステイ機能強化による生産性向上				
副題	利用者満足度向上を起点とした働きやすい職場環境づくりと持続可能な経営				
キーワード 1	生産性向上	キーワード 2	ショートステイ機能強化	研究(実践)期間	12 ヶ月

法人名	社福)一誠会	事業所名	地域密着型特別養護老人ホーム 第二偕楽園ホーム
発表者(職種)	山口公司(統括介護課長)、田中正晃(主任介護職員)		
共同研究(実践)者	佐藤佑哉(介護職員)		

電 話	042-691-0913	FAX	042-691-1870
-----	--------------	-----	--------------

事業所紹介	一誠会が運営する当施設は平成 30 年 9 月開設の定員 29 名の地域密着型特別養護老人ホームと定員 9 名の短期入所生活介護を併設する施設である。看護小規模多機能型居宅介護などを併設する複合型施設として地域包括ケアを推進するとともに、ISO9001 認証を取得している。当法人は東京都初、全国 5 例目の社会福祉連携推進法人の本部法人である。
-------	---

《1. 研究(実践)前の状況と課題》

地域密着型特別養護老人ホーム(以下、地域密着型特養)は、小規模であるため利用率や人件費のわずかな変動が経営に与える影響が大きい。近年は、利用者の重度化や医療ニーズの増加、人材確保の困難化に伴う業務負担の増加により、生産性向上と働きやすい職場環境づくりが課題となっていた。また、ショートステイではレクリエーションや外出行事、ユニット会議による PDCA サイクルが機能せず、利用者満足度やリピーター率向上に向けた継続的改善が困難であった。さらに、介護機器の運用や業務分担も標準化されておらず、介護の質を維持しながら持続可能な経営を実現する体制づくりが求められていた。

《2. 研究(実践)の目的ならびに仮説》

本実践は、ショートステイ機能の強化と介護 DX・業務再編により、生産性向上と介護の質の両立を図り、持続可能な運営を実現することを目的とした。利用者ニーズを反映したレクリエーションや外出行事、PDCA サイクルの確立、介護機器活用標準化、業務再編を進めることで、利用者満足度とリピーター率向上、特養利用率の向上、生産性向上、働きやすい職場づくり、経営改善に繋がると仮説を立てた。

《3. 具体的な取り組みの内容》

本実践では、「ショートステイ機能の強化」「介護 DX による生産性向上」「業務再編」の 3 つを柱に取り組んだ。ショートステイでは、ユニット会議と担当者ミーティングを定期開催し、利用者ニーズの把握から企画、実施、評価、改善までの PDCA サイクルを確立した。家族アンケートを踏まえ、外出行事や季節行事を充実させ、週 2 回以上のレクリエーションを継続実施した。介護 DX では、移乗用リフトを導入し、運用マニュアル整備や職員研修を通じて介護機器活用を標準化した。業務再編では、各部署の役割を見直し、生活相談員が入所調整や営業活動に専念できる体制を構築した。また、生産性向上により創出した財源を活用して機能訓練指導員を配置した。効果はショートステイ延べ利用率、リピーター率、特養利用率、空床期間、人件費等比率、時間外勤務、事故件数、収益などの指標により継続的に評価した。

《4. 取り組みの結果》

本実践により、利用者満足度向上、生産性向上、働きやすい職場環境づくり、経営改善において成果が得られた。ショートステイでは、PDCA サイクルを定着させ、利用者ニーズに応じたレクリエーションや外出行事を継続した結果、リピーター率は 53.3%から 73.9%へ 20.6 ポイント向上し、延べ利用率も 108.9%から 109.8%へ上昇した。また、ショートステイ利用後の特養入所率は 75%を超え、空床期間は 8.71 日から 4.12 日へ短縮し、本体利用率も 96.6%から 97.4%へ向上した。介護 DX と業務再編では、移乗用リフトの標準運用や業務分担の見直しにより、人件費等比率は 83.7%から 73.2%へ改善し、超過勤務は 4,712 時間から 1,824 時間へ 61.3%減少した。職員数を維持したまま介護・看護職員一人当たり収益は 11,130 千円から 11,860 千円へ向上した。事故件数は 85 件から 40 件、行政報告件数は 25 件から 12 件へ減少し、ショートステイの行政報告案件は 9 件から 0 件となった。さらに、有給休暇取得率は 62.7%から 73.8%へ向上し、ストレスチェックでは「働きがい」は 54.2 から 55.0 へ向上し、介護機器導入による身体的負担は 7 段階評価で 3.6 から 3.0 へ改善した。当期活動増減差額は 3,826 千円から、生産性向上推進体制加算（Ⅰ）や個別機能訓練加算等の新たな加算取得も含め 28,676 千円へ改善し、介護の質、生産性向上、働きやすい職場環境と持続可能な経営を実現した。

《5. 考察、まとめ》

本実践の最大の成果は、ショートステイ機能の強化を起点として、「利用者満足度向上」「働きやすい職場環境づくり」「生産性向上」「経営改善」を一つの好循環として実現できた点にある。利用者ニーズを反映したレクリエーションや外出行事、PDCA サイクルの定着により、リピーター率は 53.30%から 73.85%へ向上し、ショートステイ利用後の特養入所率は 75%を超え、空床期間も 52.7%短縮した。

さらに、介護 DX や業務再編により、時間外勤務 61.3%減少、人件費等比率 10.57 ポイント改善、事故・行政報告件数の減少を達成し、人員を維持したまま介護の質、安全性、働きやすい職場環境、生産性向上を両立できた。創出した財源を介護機器導入や人材育成、職場環境改善へ再投資したことで、利用者サービスと職員満足度を高める好循環も生まれた。以上より、地域密着型特養では、ショートステイ機能の強化、生産性向上、働きやすい職場環境づくりを一体的に推進することが、介護の質向上と持続可能な経営の両立につながることが示唆された。本実践は、地域密着型特養における持続可能な施設運営モデルとして、その有効性を示したものとする。

《6. 倫理的配慮に関する事項》

本研究の実施及び発表にあたっては、個人情報保護に十分配慮し発表内容は匿名化した。また、施設の承認を得るとともに、対象者に不利益が生じないよう配慮し、研究以外の目的では使用しないこととした。

《7. 参考文献》

- ・厚生労働省. 令和 5 年度介護保険事業状況報告（年報）. 2025.
- ・厚生労働省老健局. 介護サービス事業における生産性向上に資するガイドライン. 令和 6 年度改訂版. 2025.
- ・三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社. 通所介護に関する調査研究事業報告書. 平成 29 年度老人保健事業推進費等補助金老人保健健康増進等事業. 2018.
- ・独立行政法人福祉医療機構. 経営分析参考指標.

《8. 提案と発信》

地域密着型特養では、ショートステイ機能の強化、生産性向上、働きやすい職場環境づくりを一体的に推進することが、介護の質と経営改善の両立につながる。本実践は、既存資源を有効活用し、利用者・職員・経営の好循環を実現した運営モデルであり、他の介護施設にも応用可能である。今後は、その有効性を広く発信し、持続可能な施設運営と地域包括ケアシステムの推進に貢献したい。